

平成23年6月補正予算の概要

南海地震対策の加速化と抜本的な強化！



- H23.6.21 記者発表資料／総務部財政課

1

東日本大震災を踏まえた 南海地震対策の強化

南海地震対策の抜本強化

313百万円

- 改訂版「南海地震に備えちよき」を **全戸配布**

- 平成23年度中に沿岸地域の

自主防災組織の組織率 **100%**を目指す

全ての市町村で津波避難計画を策定

(見直し含む)

全ての自主防災組織の地域津波避難計画策定を推進 (見直し含む)

- **緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を前倒し (5ヶ所)**
- **BCP策定推進の取組を加速化**
- **平成24年度に実施を予定していた河川堤防の耐震化基礎調査を前倒し**
- **県管理の全ての海岸で堤防の耐震化基礎調査を実施**
- **最大90万円の住宅耐震化補助の件数を増加し、住宅の耐震化を加速**

津波避難計画策定により
地域の安全度向上に向けた
抜本的な対策をスタート!

2

東日本大震災への対応

被災地や避難被災者への支援 106百万円

- 心のケアチームや保健師、医師等を被災地へ派遣
- 避難被災児童生徒の授業料を無料化
- 避難被災児童等の心のケア対策を実施

本県津波被害への対応等 156百万円

- 漁業者の復旧・再建に必要な資金を無利子に
- 間接被災漁業者にも緊急保証料補給制度を創設
- 養殖施設の災害復旧への支援
- 東北沖漁場から関東以南の水揚げ港への航行変更に伴う燃油費増額の一部を支援

3

産業振興計画の推進

木質バイオマスエネルギー利用の加速化等 300百万円

企業立地・企業の設備投資の促進 596百万円

4

教育改革を着実に推進

全国的な実施が見送られた全国学力テストを県単独で実施 13百万円

6月補正予算の全体像

歳入

(単位 千円、%)

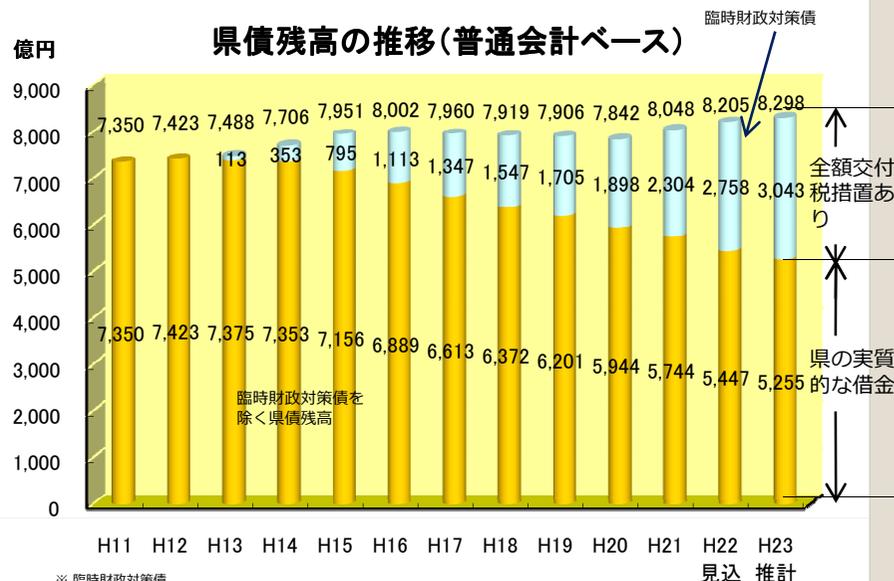
区 分	平成23年度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	301,339,731	1,003,784	302,343,515	302,970,618	△ 0.2
県 税	52,637,874		52,637,874	51,210,314	2.8
地方消費税清算金	14,174,080		14,174,080	14,386,327	△ 1.5
地方譲与税	11,648,000		11,648,000	8,581,000	36.1
地方交付税等 ^(ア+イ) (うち地方交付税) ア	210,396,188		210,396,188	214,979,000	△ 2.1
(うち臨時財政対策債) イ	(172,900,000)		(172,900,000)	(161,000,000)	(7.4)
財調基金取崩	1,058,944	1,003,784	2,062,728	1,000,000	106.3
その他	11,424,645		11,424,645	12,833,977	△ 11.0
(2) 特定財源	132,444,391	480,447	132,924,838	125,637,938	5.8
国庫支出金	51,798,296	170,082	51,968,378	52,824,661	△ 1.6
県 債 (うち行政改革推進債・ 退職手当債)	29,418,000		29,418,000	29,656,000	△ 0.8
減債基金(ルール外分)	4,000,000		4,000,000	1,535,857	160.4
その他	47,228,095	310,365	47,538,460	41,821,420	14.2
総計 (1)+(2)	433,784,122	1,484,231	435,268,353	428,608,556	1.6

県債計 (イ+再掲)	66,914,188		66,914,188	83,635,000	△ 20.0
財源不足額 (イ+イ):再掲)	5,058,944	1,003,784	6,062,728	5,165,857	17.4

歳出

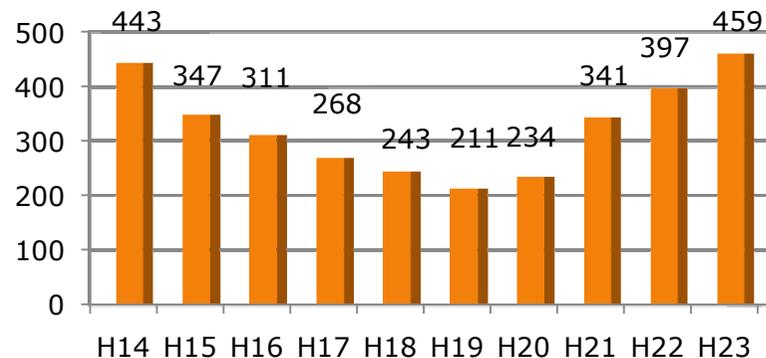
(単位 千円、%)

区 分	平成23年度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	350,802,290	221,427	351,023,717	350,463,262	0.2
人 件 費 (うち退職手当を除く)	126,588,778	3,959	126,592,737	129,424,906	△ 2.2
(うち退職手当を除く)	(113,708,913)	(3,959)	(113,712,872)	(116,808,756)	(△ 2.7)
扶 助 費	11,610,243		11,610,243	11,301,653	2.7
公 債 費	75,670,891		75,670,891	77,705,642	△ 2.6
その他	136,932,378	217,468	137,149,846	132,031,061	3.9
(2) 投資的経費	82,981,832	1,262,804	84,244,636	78,145,294	7.8
普通建設事業費	80,727,216	1,168,117	81,895,333	75,803,373	8.0
補助事業費	35,911,859	104,500	36,016,359	36,114,161	△ 0.3
単独事業費	44,815,357	1,063,617	45,878,974	39,689,212	15.6
災害復旧事業費	2,254,616	94,887	2,349,503	2,341,921	0.3
総計 (1)+(2)	433,784,122	1,484,231	435,268,353	428,608,556	1.6



※ 臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費(単独)6月補正後予算の推移



抜本強化！

東日本大震災を踏まえた 南海地震対策の強化



すぐできる対策

予算化が必要なもの

予算化が不要なもの

加速化・抜本的な強化策

今すぐできること

166項目

事業効果の早期発現が期待される事業を予算化！

6月補正予算での対応

①啓発・揺れ対策

「南海地震に備えちょき」を全戸配布！

- 津波避難情報などを盛り込んだ改訂版「南海地震に備えちょき」を全戸配布
- BCP策定推進の取組を加速化
- 最大90万円の住宅耐震化補助の件数を増加し、住宅の耐震化を加速



②津波対策

沿岸地域の自主防災組織の組織率を100%に！全ての市町村で津波避難計画策定！

- 平成23年度中に沿岸地域の
 - ・ 自主防災組織の組織率100%を目指す
 - ・ 全ての市町村で津波避難計画を策定（見直し含む）
 - ・ 全ての自主防災組織の地域津波避難計画策定を推進（見直し含む）
- 津波避難路の整備や外付け階段設置等の前倒し
- 平成24年度実施予定の河川堤防の耐震化基礎調査の前倒し
- 県管理の全ての海岸で堤防の耐震化基礎調査を実施



③災害時要援護者対策等

緊急ヘリコプター離着陸場整備を前倒し！（5箇所）

- 社会福祉施設地震防災対策マニュアルの見直しや安全対策シート（仮称）のひな形の作成
- 東日本大震災の教訓を生かすため災害医療救護計画の見直しを継続
- 緊急用ヘリコプター離着陸場整備の前倒し（5箇所）



東日本大震災を踏まえた **南海地震対策** の **加速化と抜本的な強化**

**加速化
・抜本的な強化**

対策の内容

南海地震対策行動計画

被害を軽減するために、事前の備えや対策を進める (H21~H26)

具体的な取り組み数 111項目

東日本大震災発生

H23当初予算の見直し

津波に対する安全性を高めるため、南海地震対策関連予算を見直し

対象事業 46事業 7,481百万円

今すぐできること

工夫や手順の見直しで早期に着手できるもの

政策提言(別紙)

166項目

6月補正

優先課題中でも事業効果の早期発現が期待されるもの

10事業

今後の対策

抜本強化対策を検討し、早期着手が必要なものを随時事業化

今後、全庁体制のもと検討を深める

県民の安全・安心が日々向上していくことを目指して!

「もし、1週間後に起こったら、1ヶ月後に起こったら・・・」と考えると、今何をしなければならないか

啓発

★地震・津波への意識を高める

揺れ対策

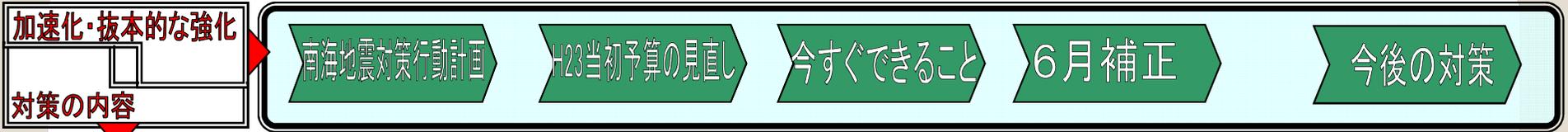
★耐震化
★室内の安全対策

津波対策

★津波から逃げる
★津波被害の軽減

<ul style="list-style-type: none"> ◆防災教育・啓発活動の推進 ◆人材育成 ◆事業者の防災対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修会 ・南海地震条例周知事業 ・事業者防災対策の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波から「逃げる」意識の徹底に向けた啓発強化 ◆住宅耐震診断の啓発強化 ◆家具の転倒防止など室内安全対策の啓発強化 <p>など11件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般向け啓発の強化(「南海地震に備えよき」改訂・全戸配布) ◆事業者に対するBCP策定推進のための啓発強化及び支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆迅速に高まっている耐震化の住民ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県有庁舎の耐震化 ◆公共施設の利用者安全対策のためのガラス飛散防止対策 ◆室内の安全対策
<ul style="list-style-type: none"> ◆建築物の耐震対策 ◆室内における安全対策 ◆屋外における安全対策 ◆公共土木施設の耐震対策 ◆文化財の地震対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事前の備えや対策を進める <ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震対策事業 ・室内における安全対策 ・屋外における安全対策 ・公共土木施設の耐震対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設内の安全対策の推進 ◆公共施設利用者等の安全確保のため、避難路の確認・周知等の指導 <p>など9件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆急速に高まっている耐震化の住民ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波被害想定事前調査(津波痕跡調査・地形調査) ◆海岸堤防耐震診断及び海岸優先工法の検討 ◆避難計画が出来た地区の津波避難対策推進事業費の追加(津波避難タワー・外付け階段等) ◆防災対策支庁局への移動無線システムの整備 ◆エリアメールなど観光客も含む県民への防災情報伝達手段の具体的な検討 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆津波からの避難対策 ◆津波避難計画の作成の促進 ◆津波避難タワー等の整備 ◆津波からの避難路・避難場所等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆外付け階段の整備等、避難施設としての機能を持たせる <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、安芸総合庁舎、須崎総合庁舎、高知土木、職員能力開発センター、追手前高校、宿毛警察署 など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波による被害想定前の痕跡調査の手法を検討(既存資料の整理等) ◆遅れている地域の津波避難計画の策定を支援し、加速化させる ◆津波から早期避難するため、避難場所、避難路、避難時間の確認を地域とともに行う ◆津波被害の軽減のため、河川等の開口部対策の検討(水門・陸ごうの平常時間鎖検討等) ◆市町村・自主防災組織及び学校と協働した津波避難訓練等の実施 ◆津波からの避難場所を確保するため、県有施設を避難施設として活用することの検討 ◆津波避難タワーの設置を加速化 <p>など32件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆要対策河川堤防の整備優先度評価 ◆海岸堤防耐震調査のための基礎調査 ◆みんなで備える防災総合補助金 ◆災害に強い地域づくりのため、自主防災組織率向上の等に係る費用の拡充 ◆津波避難対策推進事業補助金 ・津波避難計画策定を推進 ・迅速な避難のため情報伝達や避難ソフト並びにハード対策の推進 ・津波避難困難地において、安全確保に必要な地域防災施設の整備充実 ◆一般向け啓発の強化(「南海地震に備えよき」改訂・全戸配布)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波被害想定事前調査(津波痕跡調査・地形調査) ◆海岸堤防耐震診断及び海岸優先工法の検討 ◆避難計画が出来た地区の津波避難対策推進事業費の追加(津波避難タワー・外付け階段等) ◆防災対策支庁局への移動無線システムの整備 ◆エリアメールなど観光客も含む県民への防災情報伝達手段の具体的な検討 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆公共土木施設の津波対策 ・津波防波堤の整備 ・水門の自動降下化 ・内水排除施設の機能確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆機動力の確保、非常用発電機への浸水対策等のために追加整備の検討が必要な施設 ・本庁舎、安芸総合庁舎、須崎総合庁舎、高知土木、宿毛警察署 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練(県下一斉津波避難訓練) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆要対策河川堤防の整備優先度評価 ◆海岸堤防耐震調査のための基礎調査 ◆みんなで備える防災総合補助金 ◆災害に強い地域づくりのため、自主防災組織率向上の等に係る費用の拡充 ◆津波避難対策推進事業補助金 ・津波避難計画策定を推進 ・迅速な避難のため情報伝達や避難ソフト並びにハード対策の推進 ・津波避難困難地において、安全確保に必要な地域防災施設の整備充実 ◆一般向け啓発の強化(「南海地震に備えよき」改訂・全戸配布)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆津波被害想定事前調査(津波痕跡調査・地形調査) ◆海岸堤防耐震診断及び海岸優先工法の検討 ◆避難計画が出来た地区の津波避難対策推進事業費の追加(津波避難タワー・外付け階段等) ◆防災対策支庁局への移動無線システムの整備 ◆エリアメールなど観光客も含む県民への防災情報伝達手段の具体的な検討 	

東日本大震災を踏まえた **南海地震対策** の **加速化と抜本的な強化**



<p>災害時要援護者対策</p> <p>★災害時要援護者への支援</p>	<p>◆災害時要援護者支援 ・災害時要援護者等への啓発の推進 ◆福祉避難所の設置体制の整備 ◆災害医療の確保 ・災害時の医療救護活動体制の整備</p>	<p>◆震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める ・難病患者等支援事業</p>	<p>◆在宅要医(酸素吸入、人工呼吸器使用患者等)の避難支援体制づくり ◆県聴覚障害協会との連携を強め、手話や要約筆記の資格者の状況を把握するなど早急に支援の仕組みを策定 など10件</p>	<p>◆社会福祉施設地震防災対策マニュアルの見直し</p>	<p>◆在宅療養している人工呼吸器使用難病患者への非常用発電機無償貸与 ◆SCU機材整備</p>
<p>危険物対策</p> <p>★津波火災対策 ★漂流物対策 ★劇毒物対策</p>	<p>◆公共土木施設の津波対策 ・津波による漂流物対策の推進</p>		<p>◆燃料タンクの安全性の点検・対応策の検討開始 ◆高圧ガス容器の流出防止対策の検討開始 ◆農業(劇毒物)等の流出防止対策 など3件</p>		<p>◆燃料タンクの実態調査</p>
<p>訓練</p> <p>★地震・津波への事前の備え</p>	<p>◆津波への備え ・津波避難訓練の実施</p>	<p>◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 ・県総合防災訓練(再掲) ・機動隊員等の救出・救助訓練 ・緊急消防援助隊の訓練等</p>	<p>◆市町村・自主防災組織及び学校と協働した津波避難訓練等の実施 ◆県・市町村を対象に震災時の対応の検証と職員的能力向上を図るため図上訓練の実施 など8件</p>		
<p>備蓄</p> <p>★震災時の食料等の確保</p>	<p>◆迅速な初動・応急活動のための体制整備 ・避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の促進</p>	<p>◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 ・備蓄物資の購入</p>	<p>◆一時避難場所での水、防寒対策、トイレ等必要物資の確保を支援する ◆庁舎内の浸水しない備蓄食糧保管場所の検討 ◆長期的な避難所での必要物資を事前に把握し、調達方法の事前検討を市町村に働きかける など12件</p>	<p>◆本格的な風水害シーズン到来前に必要備蓄物資を確保</p>	<p>◆災害時医薬品等備蓄</p>
<p>応急・復旧・復興</p> <p>★迅速な応急活動 ★速やかな復旧対策 ★復興</p>	<p>◆迅速な初動・応急活動のための体制整備 ◆情報収集・伝達体制の整備 ◆被災者への救援 ◆地域の孤立や長期浸水への対応 ◆二次災害の防止 ◆緊急輸送路の確保 ◆速やかな復旧対策 ◆ボランティアの活動環境の整備 ◆復興に関する検討</p>	<p>◆緊急輸送路の確保 ・緊急輸送道路上の橋梁耐震化 ◆ボランティアの活動環境の整備 ・災害ボランティアセンター研修等</p>			<p>◆震災後の緊急物資の輸送、復興の拠点となる漁港の検討</p>
<p>災害時の保健・医療の確保</p> <p>★被災者の医療救護 ★被災地域での医療提供 ★効果的な保健衛生活動の展開 など</p>	<p>◆災害医療の確保【再掲】 ・災害時の医療救護活動体制の整備 ・医療機関における地震防災対策の促進 など</p>	<p>◆災害医療の確保 ・災害医療救護体制整備事業</p>		<p>◆災害医療救護計画及び災害救急医療活動マニュアルの改訂</p>	<p>◆計画及びマニュアルの改定 ◆医療機関の耐震化の促進 ◆発災時対応体制の整備(DMATの充実、広域医療搬送(県外への搬送)のための拠点整備、医療救護訓練の実施 など) ◆保健行政機能の確保策の検討 ◆医療チームや保健師チームの受援体制の検討 など</p>
<p>その他</p> <p>★重要データの保護 ★その他</p>	<p>◆津波からの避難対策 ◆公共土木施設の津波対策</p>		<p>◆住民基本台帳ネットワーク 本人確認情報の利用体制の整備 ◆震災時の救助・救援のため、自治体等の広域連携の枠組づくり など45件</p>	<p>◆みんなで備える防災総合補助金(再掲) ・孤立集落解消・受援力強化のため、緊急用ヘリコプター離着陸場整備</p>	<p>◆県警ヘリボートの救助者搬送用昇降機整備</p>

政策提言内容

- 発生確率の高い地域における大規模地震対策の促進
- 東海・東南海・南海地震の3連動地震への早期対応
- 地震防災に向けた観測体制の早期整備
- 津波防災対策の推進
- 津波浸水区域における緊急輸送路確保のための高規格道路の整備
- 二級河川への大規模地震対策の支援
- 大規模災害等緊急事態に対応できる通信基盤の整備
- 住宅の耐震化の促進
- 大規模災害に備えた医療提供体制の確保
- 大規模災害に備えた救出・救助用装備等の充実
- 東海・東南海・南海地震の3連動に備えた緊急消防援助隊による支援体制の確立
- 消防救急無線のデジタル化の整備に係る財政支援

1 対策の遅れている地域の護岸耐震化等の対策事業を早急にも実施

昭和南海地震直後の高知市

現在の高知市

ヒト・モノ・情報の社会経済活動の中核機能が集中する都市や港湾

津波や地盤沈下による浸水被害の最小限化と復旧・復興対策が重要

◆ 海岸堤防の耐震化等の早急な改修が必要
◆ 国の技術的・財政的な支援が不可欠

2 ・最悪の事態を想定した「地震対策大綱」・「応急対策活動要領」の早期策定
・策定にあたっては、人的被害の大きい地域に十分な資源配分の投入

【平成23年度】
最新の知見を用いた地震動及び津波高さ等の推計
最新のデータを用いた人的・物的被害想定推計
【平成24年度以降】
三地震の同時発生、時間差発生を想定した対策の検討

● 津波避難対策への活用
● 県等の防災対策に反映し、事前の備えを加速化

パルーゾンの早期実施

3 ひとりでも多くの県民を地震・津波から「守る」ため、観測体制の早期整備

効果

観測体制の早期整備が被害想定精度の向上、地震予測精度の向上に貢献

4 津波防災対策を加速化するため、新たな財政支援制度などの創設

津波からの避難対策

- 高速道路や鉄道の既存公共施設への避難路、避難階段の設置
- 避難困難地における避難タワー等の設置
- 民間施設への外付け階段の設置
- 避難困難地避難防止施設を活用した避難場所の確保など

燃料タンク流出による火災防止対策

地域の受援力の向上

早期復旧に備えて

津波被害の軽減

5 緊急輸送路が分断される区間の早期整備を(可能な場所については)高規格道路を緊急避難場所

大津波の影響を受けない幹線ネットワーク整備が急務!

東南海、南海地震時に想定されている津波影響範囲
(平成15年12月中央防災会議「東南海、南海地震に関する報告」)
出典：第1回 高規格道路のあり方検討有識者委員会(平成19年)

津波による浸水により分断される区間の早期整備を

津波による長期浸水が予想される区間の早期整備を

6 一級河川においても早期対策が必要とされる地域を優先し、積極的な支援を図るよう提言

7 災害に強い新たな通信基盤に関する実証実験

目標 「縦」「横」の連絡システムの確保

効果的な活動

8 住宅の耐震化の促進に対する国の30万円上乗せ補助の継続と3年間の実施期間の延長

耐震化の必要性の認識

- 東北太平洋沖地震により防災意識が高まっている
- 制度により耐震化が進むことで住宅所有者全体の防災意識向上
- 順じりにやっている人がいなくなり、やらなければならないという状況に陥っている

耐震化コスト

- ※ 概算、約1/3の住宅が100万円未満で耐震化されている
- ※ 住宅所有者の負担軽減により、住宅耐震化のスピードアップ

9 大規模災害に備えた医療提供体制の確保

◎ 広域かつDMAT活動以降の長期にわたる医療救護支援体制の構築

- 被災地域の医療機関の継続的な活動への支援や、避難所等における健康状態の悪化への対応など、長期にわたる広域的な医療救護支援体制を構築する(地方公共団体との対策では不十分)

◎ 医薬品等の確保、供給体制の検討

- 内科系疾患等の治療を含む広範囲の医薬品備蓄に対する国の支援
- 広域的な備蓄、供給方法の検討

◎ 災害医療の拠点となる医療機関の耐震化の推進

- 「医療施設耐震化臨時特例交付金」と同様の助成制度の創設
- 「医療提供体制施設整備交付金」の基準単価の引き上げ、有床診療所の補助対象追加
- 医療機関の電源確保対策

10 国レベルによる救出・救助用装備等の充実初期救助活動のための装備の充実を図るよう提言

- 高知県は東西に約700kmの海岸線を持ち19市町村約66万人(県人口の約85%)が津波による被害が予想される沿岸域に居住
- 特に県高知市では、津波と海水流入により約15万人が浸水被害に遭う。(浸水は約1か月継続)
- 早期情報収集の要となる、県警察ヘリの基地が存在する高知空港も津波で浸水、発着不能となるおそれ
- 3月11日発生した東北地方太平洋沖地震では、揺れと津波により甚大な被害が発生、同地震では津波・地盤沈下による浸水等のため、救出・救助活動が困難を極めている。

情報収集、救助活動の困難性

- 犠牲者の7割は津波、3割は揺れによる建物倒壊・水難者救出、倒壊建物からの救出が人的被害を軽減させる第一歩。
- 早期の情報収集、救出・救助にへリは必要不可欠

救助活動のための救出・救助用装備等の充実

11 東海・東南海・南海地震の3連動に備えた緊急消防援助隊による支援体制の確立

1: 緊急消防援助隊による支援体制の確立

- 3連動地震を想定した緊急消防援助隊運用方針及び運用計画の早期策定
- 人的被害の大きい地域への重点的な資源配分

2: エリアごとの広域防災拠点の整備

- 消防防災ヘリの活動拠点及び支援物資の受入の拠点等の総合的な機能を備えた広域防災拠点の整備

3: 津波発生時の火災防止対策、消防団機能の継続

- 石油タンクの流出や破損による災害防止のための消防法改正や支援制度の創設
- 東北地方太平洋沖地震での消防団員の活動状況などを検証及び情報提供

12 消防防災施設等整備費補助金の拡充起債の拡充

平成28年5月末には、アナログ波からデジタル波への移行が必要

消防救急無線のデジタル化(国・道庁の検討)

- 新たな基地局の設置や従来の無線機器の更新などに多額の整備費用が必要
- 本県の中山間地域のような地形的に不利な条件にある消防本部では、通常より施設整備費が高額となる

整備に多額の費用負担が現実

整備に対する財政支援の充実が急務

今後も、南海地震対策の抜本的な強化を検討し、新しい制度の設計や、取り組みについて積極的に国に対して提言

東日本大震災を踏まえた 南海地震対策 の 加速化と抜本的な強化 【政策提言】

東海・東南海・南海地震による超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議…平成23年6月16日設立 (9県:静岡県, 愛知県, 三重県, 和歌山県, 徳島県, 高知県, 愛媛県, 大分県, 宮崎県)

東海・東南海・南海の3つの地震の連動発生が危惧され、その切迫度もますます高まってきている。巨大地震・津波の被害を最小限にとどめるための備えの必要性を訴え、その対策の推進を強力にすすめていくための関係知事会議

政策提言内容

- ① 地震・津波による被害想定を早期実施と地震対策大綱及び活動要領等の早期策定
- ② 東海地震に係る地震予知精度の向上と東南海・南海地震における地震予知の導入に向けた調査・研究の推進
- ③ 超広域災害に備えた連携体制の構築
- ④ 地震・津波から生命・財産を守る施設等の整備促進
- ⑤ 新たな「滅災」の視点を取り入れた地震・津波対策の推進
- ⑥ 大規模災害に対応した被災者生活再建支援制度の創設

① 新たな被害想定に基づいた地震対策大綱・活動要領の早期策定

東日本大震災 (災害救助法適用範囲)
死者被害あり

東日本大震災の発生

広域災害の検証

被害想定を早期実施

3連動を想定した地震対策大綱・活動要領の早期策定

東海地域の被害では、高知県、徳島県、愛媛県、香川県、大分県、愛知県、(東南海・南海地震) 静岡県、岐阜県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、愛媛県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

② 震源想定域の観測網の整備促進

地震・津波観測システムやGPS波観測等の観測網の整備促進

効果

- 地震動及び津波の早期検知 → 迅速で的確な避難行動が可能
- 精密な地殻活動の把握 → 地震予測精度の向上
- 地震発生予測シミュレーション・運動性評価の高度化 → 被害想定精度向上

③ 超広域災害に備えた連携体制の構築

緊急救助機関の進出拠点となる総合的防災拠点の整備

大規模災害等緊急事態に対応できる通信基盤の整備

災害に強い新たな通信基盤の整備促進

- ① 行政機関による情報共有の促進 → 防災行政機関等のバックアップ → 「縦」の連携システム
- ② 民間機関の相互連携 → 被災現場で活動する民間企業チームと地元民間機関、警察、自衛隊及び消防機関間の相互連携 → 「横」の連携システム

「縦」と「横」の連携システムを確保する強い通信基盤

④ 地震・津波から生命・財産を守る施設等の整備促進

命の道となる緊急輸送路確保のための高規格道路の整備促進

津波による浸水により分断される区間の早期復旧

- 東日本大震災では、震災直後、被災地、地震発生後、緊急輸送路の復旧が不可欠
- しかしながら、鉄道、道路、空港、港湾などの交通網が震災まで再開することが困難
- 被災地生活の迅速な復旧・復興を可能にするためにも、復旧輸送路の整備が不可欠

高規格道路の整備促進

- 高規格道路の整備促進
- 緊急輸送路確保のための高規格道路の整備
- 一物避難場所の整備
- 危険物施設の安全対策
- 津波から生命・財産を守る防災施設の整備
- 自治体機能が低下した場合に備えた広域・広域連携の構築

⑤ 新たな「滅災」の視点を取り入れた地震・津波対策の推進

新たな「滅災」の視点を取り入れた地震・津波対策の推進

高規格道路の整備促進

緊急輸送路確保のための高規格道路の整備

一物避難場所の整備

危険物施設の安全対策

津波から生命・財産を守る防災施設の整備

自治体機能が低下した場合に備えた広域・広域連携の構築

⑥ 大規模災害に対応した被災者生活再建支援制度の創設

課題

○現在の被災者生活再建支援制度は、大規模な災害への対応を想定していない

「基金負担額300億円を超える超大規模災害は、都道府県の相互互助の範囲を超え、国が対応するべき災害」

被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告 (平成22年7月全国知事会災害対策特別委員会)

○東海地震、東南海・南海地震が単独発生した場合でも、同基金の対応できる範囲をはるかに超える

	全壊棟数	支給額 (1棟300万円で算定)
東海地震	26万棟	7,800億円
東南海・南海地震	36万棟	10,800億円

※全壊棟数・出典: 平成22年総合防災訓練大綱(仮)参考資料

現在の被災者生活再建支援制度とは別に、大規模災害に対応した被災者生活再建支援制度の創設

東日本大震災への対応

ポイント

その1 被災地への支援

その2 避難被災者への支援

その3 本県津波被害への対応等

2

避難被災者への支援

- 被災児童生徒に対する授業料減免措置等
- 被災幼稚園児への入園料等への補助
- 被災児童等に対する心のケアや、保護者・教職員への助言のためのスクールカウンセラー等の派遣



1

被災地への支援

- 被災者の健康管理、避難所の衛生対策を行う保健チームの派遣
- DMAT及び医療救護班の派遣に対する補助
- 被災者の精神的ケアを行う心のケアチームの派遣
- 被災地への社会福祉協議会職員の派遣に対する補助



3

本県津波被害への対応等

- 被災市町村が行う無利子貸付事業に対して補助
- 震災の間接被災漁業者に対しても保証料補給事業を創設
- 被災した養殖施設の復旧事業に対して補助
- 東北沖漁場から関東以南の水揚げ港への航行変更に伴う燃油費増額の一部を支援



正念場！

産業振興計画の推進



木質バイオマス
エネルギー利用
の加速化等

背景

産業振興計画改定の5つの柱
～新エネルギーを産業振興に生かす～

高知県新エネルギービジョン（平成22年度策定）

木質バイオマスを生かした 「エネルギーの地産地消」の推進

産業振興の推進や環境負荷の低減と併せて、防災面からも安全な燃料資材として活用が求められている木質バイオマスエネルギー利用の加速化を図る。

■ 木材加工流通施設整備事業費補助金 201百万円

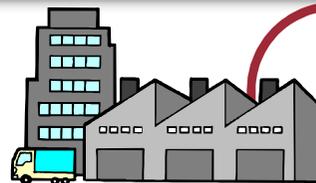
- ・ 木質資源利用ボイラー整備、チップ加工施設整備
木材製材施設整備、高性能林業機械導入 など

■ 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金 16百万円

- ・ 木質バイオマスボイラーシステム導入経費 など

■ 森林整備加速化事業費補助金 83百万円

- ・ 木材の効率的な搬出のための作業道の整備を支援



企業立地と企業の
設備投資の促進

H23年度当初予算

～企業立地補助金の抜本的な見直しを実施～

【改正のポイント】

- ▼ 補助率
 - ・ 土地の取得を伴う新增設については補助率を5%引き上げ
 - ・ 特別事業加算（投資額1億円以上かつ新規雇用20人以上）5%を新設
 - ・ 産業振興計画特別加算（10%又は20%）を新設
- ▼ 要件等の見直し
 - ・ 政策誘導用地以外の工場適地における事業を補助対象に追加
 - ・ 建物の取得を伴わない増設を補助対象に追加
 - ・ 投資額要件を1億円以上から5千万円以上へ引き下げ

企業支援策の充実・強化の成果！

■ 企業立地促進事業費補助金 596百万円

債務負担行為額 340百万円

- ・ 立地企業の操業開始（H20年度交付決定分） 1件
- ・ 企業の新たな立地・設備投資の増加に対応 5件

新制度を適用した設備投資が3件

東日本大震災への対応 (3月11日以降の対応 (6月補正分も含む))

被災地支援

人的派遣



延べ 726人 ※6月8日現在
(うち県職員 355人)

【主な支援内容】

- ・消防防災ヘリ、ドクターヘリによる患者の搬送等
- ・DMATによる災害急性期の医療救護、救護班による避難所等での巡回診療等
- ・警察官派遣（警備、刑事、交通等）
- ・罹災証明関係事務
- ・心のケアチームの派遣、子どもへの相談・援助支援活動等
- ・災害復旧支援（調査・設計等）



見舞金

平成22年度 9百万円
(岩手県、宮城県、福島県)
平成23年度 1.6百万円
(茨城県、千葉県、青森県、栃木県)

義援金

(対策本部に寄せられた支援の状況)

約244百万円 (3,318件)

※6/8現在

避難被災者受入支援

住まい



- 公営住宅の確保 (569戸分)
- 民間アパート・マンション等の相談窓口の開設
- 青少年教育施設、校舎等を一時避難所として利用 など
(受入可能数 6施設 943名)
※最大で5000人程度受入可能

暮らし・生活



- 日常生活の相談窓口の設置 など
(生活福祉資金や生活保護制度の活用)

医療サービス



- 医療相談への対応
- 特殊医療の受け入れ機関紹介 など
(透析治療の受入(可能数 外来100名入院10名))

教育・保育サービス



- 保育所への入所支援
- 幼稚園、小・中学校、高等学校等への転入支援 など

就労支援



- 県庁の臨時職員として雇用 (50名程度)
- ハローワーク、ジョブカフェ等での就職支援 など

水産業への災害に対する支援

金融支援

- 被災市町村が行う無利子貸付事業に対して補助
- 震災の間接被災漁業者に対しても保証料補給事業を創設

災害復旧

- 共同利用施設、養殖施設等の復旧

影響緩和

- 近海かつお一本釣漁業への東日本大震災の影響を緩和する事業を創設



中小企業者への支援

金融支援

「平成23年度安心実現のための高知県緊急融資」
(資金使途：設備資金、運転資金)

32件 780百万円 (6/8現在)

借入限度額

1億円→1億2千万円



主要な事業の概要

(単位千円)

1 南海地震対策の抜本強化

みんなで作る防災総合補助金 35,200

東日本大震災を踏まえて、沿岸地域での自主防災組織の組織率の向上を図るため、必要な経費を助成する。また、災害時における山間部の孤立対策としての緊急用ヘリポート整備費を助成する。

- みんなで作る防災総合補助金 35,200千円
補助先：市町村
補助率：1/2以内
補助対象：自主防災組織の育成・整備のための講師派遣等
緊急用ヘリポートの整備費 ほか
(危機管理部南海地震対策課)



自主防災組織率100%(沿岸部市町村)を目指す

緊急用ヘリポート前倒し整備(5箇所)

津波避難対策推進事業費補助金 57,919

平成23年度中に津波浸水予想地域にある全ての市町村と既設の自主防災組織において、津波避難計画や地域津波避難計画の策定・見直しを行うための経費を助成するほか、津波避難路や外付け階段等の整備に対して助成を行う。

- 津波避難対策推進事業費補助金 57,919千円
補助先：市町村
補助率：2/3以内
補助対象：津波避難計画策定等や機材購入のための経費
津波避難路・外付け階段等の整備費 ほか
(危機管理部南海地震対策課)



沿岸地域全ての市町村等で津波避難計画策定・見直し

地震防災総合対策事業費 14,985

東日本大震災を踏まえて、津波避難に関する情報などを盛り込んだ改訂版「南海地震に備えちよき」を作成し、全戸に配付する。

- 南海地震啓発パンフレット作成等委託料 14,985千円
(危機管理部南海地震対策課)

「南海地震に備えちよき」を全戸配布

NEW 健康危機管理体制整備事業 2,310 農業技術センター管理運営費 312

放射線量を把握するための放射線測定器の導入や更新を行う。

- サーベイメータ 5台
(中央東・須崎・幡多福祉保健所、衛生研究所、農技センター)
(健康政策部健康長寿政策課)
(農業振興部環境農業推進課)

社会福祉施設地震防災緊急対策事業 5,878

東日本大震災の課題や教訓を踏まえ、「社会福祉施設地震防災対策マニュアル」の改訂を行う。また、各施設の主体的な防災対策を支援するための安全対策シート(仮称)のひな形を作成する。

- 社会福祉施設地震防災対策指針等作成事業委託料 5,878千円
(地域福祉部高齢者福祉課)

拡 商工業BCP策定推進PR等事業費 8,618

BCP策定推進に向けた講演会等の広報活動や策定支援の取組みを充実させる。

- 事業継続計画策定支援手引書作成委託料 6,800千円
(商工労働部商工政策課)

主要な事業の概要

(単位千円)

抜

住宅耐震対策事業 68,985

全国で防災意識が高まっている今、最大90万円の住宅耐震化補助の件数を増加し、住宅の耐震化を加速させる。(平成23年度については、国の30万円上乗せ補助終了後も単独事業として継続。)

- 住宅耐震化促進事業費補助金 68,985千円

補助先：市町村

補助率：市町村が補助する額の1/4以内

【対象事業】

- 住宅耐震診断事業
- 住宅耐震改修設計事業
- 住宅耐震改修事業



上乗せ補助により住宅の耐震化を加速

(土木部住宅課)

抜

河川調査費 13,905

地震・津波により被害の生じる可能性がある河川堤防について、今後の河川堤防耐震化工事に向けた耐震化基礎調査を前倒しで行う。

- 堤防耐震化基礎調査委託料 13,905千円

(土木部河川課)

NEW

海岸耐震診断事業費 (耕地、漁港、河川、港湾) 104,500

県管理海岸の全ての海岸堤防について、今後の海岸堤防耐震化工事に向けた耐震化基礎調査を実施する。

- 海岸事業調査委託料 104,500千円
(耕地海岸、漁港海岸、河川海岸、港湾海岸)

(土木部港湾・海岸課)

抜

災害救助費【災害救助基金特別会計】 53,649

災害等の緊急時に対応するため、備蓄食糧等を購入する。(平成26年度までの段階的な計画を前倒しし、今年度に全量を購入。)

- 飲料水 70,500 L(※)
- 食糧 70,500食(※)
- 毛布 7,000枚
- 日用品セット 6,200セット
(※当初予算計上分を含む)

(地域福祉部地域福祉政策課)

目標数量全量購入

2 東日本大震災への対応

2-1 被災地や避難被災者への支援

NEW

東日本大震災に係る被災地支援経費 54,547

東日本大震災の被災地支援のため、人的支援を行う。

- 主な人的支援
 - ・ 医療救護班等による医療機関の支援や避難所等における巡回診療 14,517千円
 - ・ 保健師等による健康相談・避難所の衛生対策等 14,740千円
 - ・ 心のケアチームの派遣、子どもへの相談・援助支援活動等 11,767千円
 - ・ 被災地への社会福祉協議会職員派遣への支援 8,893千円
 - ・ 警察官派遣(警備、刑事、交通、地域部隊) 3,485千円

- 派遣人数 延べ726人【うち県職員 355人】※6月8日現在

主要な事業の概要

(単位千円)

拡

豊かな心を育む教育推進費 3,959

東日本大震災のため、本県に避難している児童等に対する心のケアや、保護者及び教職員への助言指導を行うため、スクールカウンセラー等を派遣する。



(教育委員会人権教育課)

拡

高校生修学支援基金積立金 10,317

東日本大震災により就学が困難な児童生徒等の教育機会の確保に資することを目的とし、既存の高校生修学支援基金へ積み増しを行う。

- 高校生修学支援基金積立金 10,317千円
(取崩予定期間：H21～H23)

(文化生活部私学・大学支援課)



NEW

被災児童生徒就学援助事業費補助金 5,879

私立学校被災児童生徒授業料減免補助金 1,042

被災幼児就園支援事業費 3,372

【高校生修学支援基金】

東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対して、必要な支援を行うことにより、就学機会の確保を図る。

小中高

【具体的な対応】

公立学校・・・学用品費や学校給食費等への就学援助
私立学校・・・授業料の減免に対する支援

- 被災児童生徒就学援助事業費補助金 5,879千円

補助先：市町村（学校組合）

補助率：10/10

補助対象：学用品費、学校給食費、医療費等



- 私立学校被災児童生徒授業料減免補助金 1,042千円

補助先：小・中・高・特別支援学校を設置する学校法人

補助率：10/10

補助内容：授業料

幼稚園

【具体的な対応】

公立幼稚園・・・入園料、保育料の軽減に対する支援

私立幼稚園・・・保育料の減免に対する支援

- 被災幼児就園支援事業費補助金 1,373千円

補助先：市町村

補助率：10/10

補助対象：入園料、保育料



- 私立幼稚園保育料減免補助金 1,999千円

補助先：私立幼稚園設置者

補助率：10/10

補助対象：保育料

(教育委員会小中学校課)
(文化生活部私学・大学支援課)
(教育委員会幼保支援課)

主要な事業の概要

(単位千円)

2-2 本県津波被害への対応等

NEW

沿岸漁業等金融対策費 2,038 【債務負担 17,070】

東北地方太平洋沖地震による津波により被害を受けた漁業者の復旧・再建等に必要な資金を無利子化するため、市町村が行う利子補給事業に対して補助する。

- 東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金 2,038千円

貸付対象者：市町村認定被害漁業者

補助先：市町村

補助率：1/2

補助期間：5年間

融資枠：5億円

復旧・再建等のための資金を
無利子化

(水産振興部水産政策課)

NEW

遠洋近海漁業金融対策費 【債務負担 23,451】

東日本大震災の間接被災漁業者が、経営資金として金融機関から借入を行う際の保証料負担を軽減するため、基金協会保証の保証料の一部を補給する。

- 東日本大震災漁業経営対策特別資金保証料補給金
貸付対象者：国の漁業者等緊急保証対策事業の対象者
保証料補給率：0.44%～0.58%
融資枠：10億円 (水産振興部水産政策課)

抜

漁業生産基盤維持向上事業費 2,721

東北地方太平洋沖地震による津波により被災した養殖施設等の復旧支援を行う。

- 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 2,721千円
補助先：市町村等
補助率：1/2以内
対象事業：国庫災害復旧事業（水産業施設災害復旧事業）
の対象とならない養殖施設等の復旧
(水産振興部漁業振興課)



NEW

水産業施設災害復旧事業費 94,687

東北地方太平洋沖地震による津波により被災した共同利用施設や養殖施設の復旧に対して補助する。

- 23年災水産業共同利用施設災害復旧費補助金 4,705千円
補助先：市町村
補助率：9/10以内
対象事業：漁協が行う共同利用施設の復旧
- 23年災養殖施設災害復旧費補助金 89,982千円
補助先：漁協等
補助率：残存価格等の9/10以内
対象事業：漁業者等が行う養殖施設の復旧



(水産振興部漁業振興課)

NEW

遠洋近海漁業振興事業費 56,496

東北地方太平洋沖地震で水揚げ港や活餌補給地が被災したことにより、東北沖漁場と関東地方以南の港の間を航行せざるを得ない近海かつお一本釣漁船に対し、従来よりも航行距離が延伸したことに伴う燃油費増額の一部を助成する。

- 近海かつお一本釣漁業震災対策事業費補助金 56,496千円
補助内容：代替餌場・水揚げ港までの航行距離
延伸に係る燃料費増額分に対する支援
補助先：高知かつお漁業協同組合
補助率：1/2以内



航行距離延伸に伴う
燃油費増額を支援

(水産振興部漁業振興課)

主要な事業の概要

(単位千円)

3 産業振興計画の推進

3-1 木質バイオマスエネルギー利用の加速化等

基

木材産業構造改善事業費 201,428
木質資源利用促進事業費 16,090
森林整備加速化事業費 82,530

【森林整備加速化・林業再生基金】
【グリーンニューディール基金】

森林資源を活用した産業振興を推進するため、木質バイオマスエネルギー利用の拡大に向けた利用機器の導入や木材の搬出コストを低減する作業道の整備などに要する経費に対して補助する。

- 木材加工流通施設整備事業費補助金 201,428千円
補助先：市町村、森林組合、林業事業者、民間事業者等
補助率：1/2以内、定額
補助対象：木質バイオマスボイラー整備、
チップ加工施設整備、
木材製材施設整備、
高性能林業機械導入 など 
- 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金 16,090千円
補助先：市町村
補助率：10/10
補助対象：木質バイオマスボイラーシステム導入経費など
- 森林整備加速化事業費補助金 82,530千円
補助先：市町村、森林組合、施業受託者等
補助率：定額
補助対象：林内路網整備

(林業振興・環境部林業改革課、木材産業課)

3-2 企業立地・企業の設備投資の促進

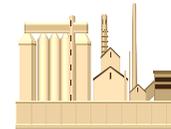
基

企業誘致活動推進事業費 596,434
【債務負担 339,500】

県内での企業立地を促進するため、立地企業の工場建設等に要する経費に対して補助する。

- 企業立地促進事業費補助金 596,434千円
補助先：企業立地促進要綱に基づく指定企業
補助率：10%～45%
対象経費：土地の取得、建物・機械設備の取得・リース

(商工労働部企業立地課)



4 教育改革を着実に推進

NEW

全国学力・学習状況調査実施事業費 13,303

東日本大震災を受けて全国学力テストの全国的な実施が見送られたため、国から配布される問題を活用して県が独自で実施し、県全体の学力定着状況を分析する。

- 全国学力・学習状況調査集計等委託料 13,303千円

(教育委員会小中学校課)

